

## 日興JPM日本ディスカバリー・ファンド

第 6 期  
運用報告書(全体版)

(決算日:2020年3月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興JPM日本ディスカバリー・ファンド」は、去る3月25日に第6期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年3月31日から2024年3月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材 <sup>*1</sup> に基づくボトムアップ・アプローチ <sup>*2</sup> により行い、その時々々の市場環境にあわせた『ベストアイディア <sup>*3</sup> 』銘柄でファンドを構築します。株式への投資割合には、制限を設けません。 <small>*1 「企業取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *2 「ボトムアップ・アプローチ」とは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法をいいます。 *3 『ベストアイディア』銘柄とは、より株価の上昇が見込まれると判断される銘柄をいいます。ただし、当該銘柄の価格の上昇を保証・示唆するものではありません。</small>
分配方針	年1回(原則として3月25日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	中期騰落率	中期騰落率	中期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2016年3月25日)	9,504	0	△ 9.9	11,865	△ 12.5	98.3	—	21,309
3期(2017年3月27日)	10,306	250	11.1	13,535	14.1	96.7	—	11,774
4期(2018年3月26日)	12,286	250	21.6	15,152	11.9	99.1	—	8,344
5期(2019年3月25日)	11,574	0	△ 5.8	14,619	△ 3.5	99.4	—	6,286
6期(2020年3月25日)	10,950	0	△ 5.4	13,537	△ 7.4	97.0	—	4,085

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年3月25日	円 11,574	% —	% —	14,619	% —	99.4	% —
3月末	11,876	2.6	2.0	14,911	2.0	99.0	—
4月末	12,145	4.9	3.7	15,157	3.7	98.8	—
5月末	11,472	△ 0.9	△ 3.1	14,168	△ 3.1	98.8	—
6月末	11,667	0.8	△ 0.4	14,560	△ 0.4	99.2	—
7月末	11,915	2.9	0.5	14,693	0.5	99.6	—
8月末	11,424	△ 1.3	△ 2.9	14,197	△ 2.9	99.3	—
9月末	11,887	2.7	3.0	15,054	3.0	99.1	—
10月末	12,317	6.4	8.1	15,806	8.1	99.0	—
11月末	12,819	10.8	10.2	16,113	10.2	98.9	—
12月末	13,182	13.9	11.8	16,347	11.8	99.6	—
2020年1月末	12,762	10.3	9.4	15,997	9.4	98.9	—
2月末	11,408	△ 1.4	△ 1.8	14,354	△ 1.8	99.2	—
(期末) 2020年3月25日	円 10,950	% △ 5.4	% △ 7.4	13,537	% △ 7.4	97.0	% —

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

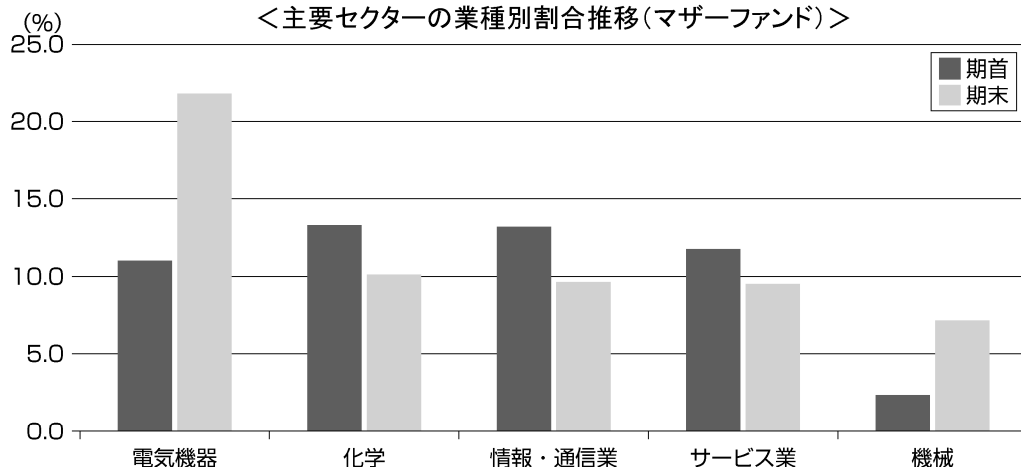
## 投資環境

### ◎日本株式市況

日本株式市場は前期末比で下落しました。

- ◆期首から2019年4月にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げに関して慎重な姿勢を示したことや、米国や中国などで好調な経済指標が発表されたことなどが支援材料となり、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆5月に入ると、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことをきっかけに世界的な株安が進行しましたが、その後、米中首脳会談において米国が対中追加関税の拡大を棚上げする方針を示したことなどから、株価は反発しました。
- ◆8月は、米中間の貿易協議に目立った進展がみられないことを背景にトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾を表明し、中国政府が対抗措置を取る方針を示したことから米中間の貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどを背景に、市場は下落基調で推移しました。
- ◆9月から2020年1月下旬にかけては、米中貿易協議に進展が見られたことや、世界的に金融緩和の動きが強まったことなどが市場を下支えし、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆2月に入ると、中国で発生した新型肺炎の感染が世界的に拡大し、世界経済への影響が懸念される中、米国株式市場が大幅下落となったことで日本株も調整しました。3月には、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非加盟の産油国との減産協議が決裂したことをきっかけに原油価格が急落し、産油国やエネルギー関連企業の信用リスクも意識されたことから、株式や社債などのリスク資産が軒並み売られる展開となりました。
- ◆期末にかけては、新型肺炎の感染拡大による景気の悪化が懸念されていることを受け、米国や日本などの主要国から緊急の景気対策が複数発表されたことから株価はやや反発したものの、国内株式市場は前期末比で下落となりました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。



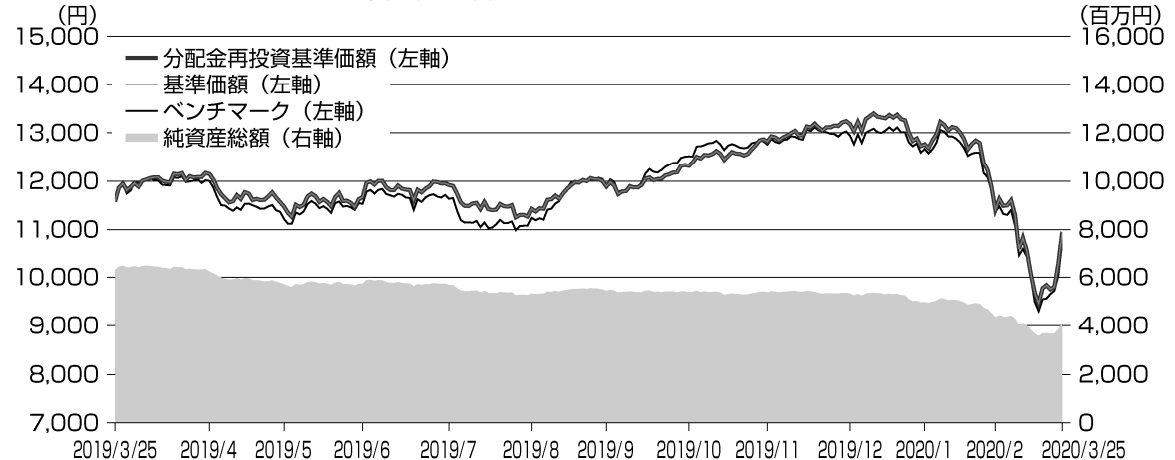
\* 比率は組入有価証券を100%として計算しています。  
\* 業種については東証33分類をもとに分類しております。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-5.4%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は-3.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に株式市場全体が下落したことなどから基準価額は下落しました。

### ◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器などへの投資比率が高くなっています。

### ◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-7.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-7.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

・その他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと

- ・銀行業や陸運業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・化学、ガラス・土石製品などにおける銘柄選択
- ▼主なマイナス要因
- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・電気機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・情報・通信業、卸売業や小売業などにおける銘柄選択

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第 6 期
	2019年3月26日～ 2020年3月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,124

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大を背景にマクロ環境の不透明感が高まっており、短期的に変動性の高い市場環境が続くと想定されます。経済活動の減速による需要減少に加え、生産面でのサプライチェーンの混乱など、幅広い業種で直接的・間接的な影響が想定され、短期的には企業業績への下方圧力が予想されます。
- ◆ 一方で、中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現し、成長が期待できる日本企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。その中でも、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化等によりよく対処するには、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年3月26日～2020年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	219	1.815	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均受託者数}} \times \text{信託報酬率}$
( 投 信 会 社 )	(106)	(0.880)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	(106)	(0.880)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.116	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 株 式 )	( 14 )	(0.115)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.024	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 監 査 費 用 )	( 3 )	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	236	1.955	
期中の平均基準価額は、12,072円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

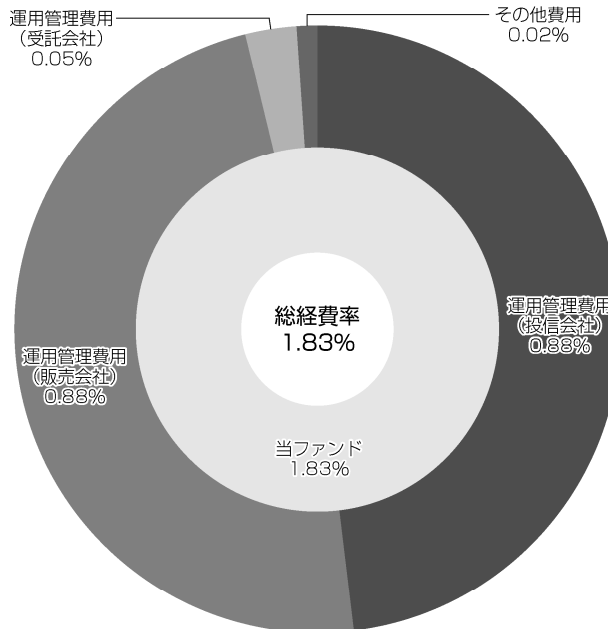
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月26日～2020年3月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券	千口 9,732	千円 16,122	千口 1,272,068	千円 2,194,601

(注)単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2019年3月26日～2020年3月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	11,137,901千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,445,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月26日～2020年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年3月26日～2020年3月25日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年3月26日～2020年3月25日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2020年3月25日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券	3,883,625		2,621,290	4,131,677

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券	4,131,677	99.5%
コール・ローン等、その他	19,600	0.5%
投資信託財産総額	4,151,277	100.0%

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月25日現在)

## ○損益の状況 (2019年3月26日～2020年3月25日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,151,277,462
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券(評価額)	4,131,677,338
未収入金	19,600,124
(B) 負債	66,206,631
未払解約金	19,600,124
未払信託報酬	45,993,558
その他未払費用	612,949
(C) 純資産総額(A-B)	4,085,070,831
元本	3,730,587,624
次期繰越損益金	354,483,207
(D) 受益権総口数	3,730,587,624口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,950円

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△133,220,765
売買益	135,187,329
売買損	△268,408,094
(B) 信託報酬等	△ 99,359,769
(C) 当期損益金(A+B)	△232,580,534
(D) 前期繰越損益金	441,572,835
(E) 追加信託差損益金	145,490,906
(配当等相当額)	( 85,470,092)
(売買損益相当額)	( 60,020,814)
(F) 計(C+D+E)	354,483,207
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	354,483,207
追加信託差損益金	145,490,906
(配当等相当額)	( 85,538,903)
(売買損益相当額)	( 59,952,003)
分配準備積立金	707,119,865
繰越損益金	△498,127,564

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	5,432,062,115円
期中追加設定元本額	13,902,525円
期中一部解約元本額	1,715,377,016円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,393,753円
未払委託者報酬	44,599,805円

(注)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(85,538,903円)および分配準備積立金(707,119,865円)より分配対象収益は792,658,768円(10,000口当たり2,124円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注)当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	2,971,523円
委託者報酬	95,088,316円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

### 課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2020年3月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

# GIM日本ディスカバリー・マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 6 期 運用報告書

(決算日: 2020年3月25日)

(計算期間: 2019年3月26日～2020年3月25日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の株式の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
2期(2016年3月25日)	12,179	△ 8.1	11,865	△12.5	97.3	—	21,523
3期(2017年3月27日)	13,769	13.1	13,535	14.1	93.4	—	12,189
4期(2018年3月26日)	17,046	23.8	15,152	11.9	96.2	—	8,595
5期(2019年3月25日)	16,342	△ 4.1	14,619	△ 3.5	98.5	—	6,346
6期(2020年3月25日)	15,762	△ 3.5	13,537	△ 7.4	95.9	—	4,131

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年3月25日	16,342	—	14,619	—	98.5	—
3月末	16,772	2.6	14,911	2.0	99.0	—
4月末	17,175	5.1	15,157	3.7	98.7	—
5月末	16,254	△ 0.5	14,168	△ 3.1	98.5	—
6月末	16,552	1.3	14,560	△ 0.4	98.7	—
7月末	16,930	3.6	14,693	0.5	99.0	—
8月末	16,261	△ 0.5	14,197	△ 2.9	98.4	—
9月末	16,937	3.6	15,054	3.0	99.1	—
10月末	17,577	7.6	15,806	8.1	98.8	—
11月末	18,318	12.1	16,113	10.2	98.5	—
12月末	18,864	15.4	16,347	11.8	99.1	—
2020年1月末	18,296	12.0	15,997	9.4	98.2	—
2月末	16,395	0.3	14,354	△ 1.8	98.2	—
(期 末)						
2020年3月25日	15,762	△ 3.5	13,537	△ 7.4	95.9	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

## ◎日本株式市況

日本株式市場は前期末比で下落しました。

- ◆期首から2019年4月にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げに関して慎重な姿勢を示したことや、米国や中国などで好調な経済指標が発表されたことなどが支援材料となり、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆5月に入ると、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことをきっかけに世界的な株安が進行しましたが、その後、米中首脳会談において米国が対中追加関税の拡大を棚上げする方針を示したことなどから、株価は反発しました。
- ◆8月は、米中間の貿易協議に目立った進展がみられないことを背景にトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾を表明し、中国政府が対抗措置を取る方針を示したことから米中間の貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどを背景に、市場は下落基調で推移しました。
- ◆9月から2020年1月下旬にかけては、米中貿易協議に進展が見られたことや、世界的に金融緩和の動きが強まったことなどが市場を下支えし、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆2月に入ると、中国で発生した新型肺炎の感染が世界的に拡大し、世界経済への影響が懸念される中、米国株式市場が大幅下落となったことで日本株も調整しました。3月には、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非加盟の産油国との減産協議が決裂したことをきっかけに原油価格が急落し、産油国やエネルギー関連企業の信用リスクも意識されたことから、株式や社債などのリスク資産が軒並み売られる展開となりました。
- ◆期末にかけては、新型肺炎の感染拡大による景気の悪化が懸念されていることを受け、米国や日本などの主要国から緊急の景気対策が複数発表されたことから株価はやや反発したものの、国内株式市場は前期末比で下落となりました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-3.5%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の変動要因

世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に株式市場全体が下落したことなどから基準価額は下落しました。

### ◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器などへの投資比率が高くなっています。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-7.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

#### △主なプラス要因

- ・その他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・銀行業や陸運業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・化学、ガラス・土石製品などにおける銘柄選択

#### ▼主なマイナス要因

- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・電気機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・情報・通信業、卸売業や小売業などにおける銘柄選択

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大を背景にマクロ環境の不透明感が高まっており、短期的に変動性の高い市場環境が続くと想定されます。経済活動の減速による需要減少に加え、生産面でのサプライチェーンの混乱など、幅広い業種で直接的・間接的な影響が想定され、短期的には企業業績への下方圧力が予想されます。
- ◆ 一方で、中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現し、成長が期待できる日本企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。その中でも、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化等によりよく対処するには、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

### ◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

### ○1万口当たりの費用明細

(2019年3月26日～2020年3月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	20 (20) (0)	0.115 (0.115) (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	20	0.115
期中の平均基準価額は、17,194円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

### ○売買及び取引の状況

(2019年3月26日～2020年3月25日)

#### 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,191 ( 71)	4,498,121 ( -)	2,162	6,639,780

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本プロロジスリート投資法人	100	千円 26,521	—	千円 —

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
(注)下段に( )がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上段の数字は含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年3月26日～2020年3月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,137,901千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,445,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月26日～2020年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年3月26日～2020年3月25日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2020年3月25日現在)

下記は、日本ディスカバリー・マザーファンド全体(2,621,290千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
西松建設	—	20	43,720
前田建設工業	43.7	—	—
熊谷組	—	15.6	40,497
化学 (10.2%)			
信越化学工業	35.1	16.3	177,018
大陽日酸	5.2	—	—
三井化学	23.3	—	—
アイカ工業	21.3	—	—
扶桑化学工業	—	23.5	70,335
花王	40.1	12	102,864
資生堂	—	2.1	13,635
東洋合成工業	—	5.1	20,629
メック	—	13.8	19,554
エフビコ	4	—	—
医薬品 (3.7%)			
武田薬品工業	19.6	—	—
ツムラ	32.6	—	—
第一三共	—	14.2	102,580
大塚ホールディングス	25.8	4.1	16,195
ベプチドリーム	54.7	7.2	29,196
石油・石炭製品 (0.8%)			
JXTGホールディングス	—	77.5	29,946
ガラス・土石製品 (2.1%)			
日東紡績	22.8	4.4	20,218
TOTO	22.2	—	—
MARUWA	—	9.8	63,406
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	—	21.8	52,123
金属製品 (—%)			
SUMCO	30.9	—	—
横河ブリッジホールディングス	39.3	—	—
機械 (7.2%)			
ディスコ	—	3.2	71,296

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SMC	—	2.5	114,600
小松製作所	25.3	—	—
ダイキン工業	6.7	7.2	101,088
電気機器 (21.9%)			
日立製作所	—	44.6	143,032
三菱電機	—	37.8	50,311
日本電産	5	—	—
ソニー	18.8	27.2	176,800
キーエンス	2.4	5.3	183,115
ローム	2.5	8.9	58,206
太陽誘電	58.4	43.7	127,079
村田製作所	14.5	23.7	130,587
輸送用機器 (3.9%)			
トヨタ自動車	—	22.3	154,293
スズキ	28.4	—	—
精密機器 (3.4%)			
島津製作所	—	10.5	29,011
HOYA	—	11.6	104,156
朝日インテック	4.8	—	—
その他製品 (4.2%)			
バンダイナムコホールディングス	15.7	—	—
ヤマハ	17	—	—
任天堂	2.6	4.2	166,488
コクヨ	21.5	—	—
情報・通信業 (9.7%)			
GMOペイメントゲートウェイ	8.3	—	—
オープンドア	4.1	—	—
L I N E	13.8	—	—
ユーザベース	22.7	—	—
AOI TYO Holdings	30.4	—	—
マネーフォワード	8.4	—	—
メルカリ	60.7	—	—
Sansan	—	6.5	29,607
ネットワンシステムズ	37.5	—	—



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	29.5	11.9	29,785
光通信	1.8	—	—
GMOインターネット	28	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	10.6	48,442
カブコン	—	24.8	77,376
コナミホールディングス	—	24.2	81,917
ソフトバンクグループ	4.7	28.4	118,428
卸売業 (3.4%)			
三菱商事	88.1	—	—
サンリオ	19.4	—	—
PALTAC	11.4	2.7	13,797
ミスミグループ本社	—	54.2	118,914
小売業 (4.0%)			
アークランドサービスホールディングス	5.9	—	—
物語コーポレーション	14.8	2.2	15,136
良品計画	2.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	29.9	55,614
ユナイテッドアローズ	16.2	—	—
ファーストリテイリング	—	1.7	85,748
銀行業 (1.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	147.3	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	49.7	17.9	52,813
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	56.4	19.4	33,154
保険業 (5.1%)			
東京海上ホールディングス	37.4	40	200,880
その他金融業 (5.3%)			
オリックス	79.2	121.3	169,516

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本取引所グループ	—	22	39,666	
不動産業 (—%)				
三井不動産	32.4	—	—	
三菱地所	75.1	—	—	
日本空港ビルデング	6.9	—	—	
サービス業 (9.6%)				
日本M&Aセンター	24.3	—	—	
ベネフィット・ワン	—	14.2	20,803	
エムスリー	24.1	—	—	
オリエンタルランド	4.4	4.5	66,757	
リソー教育	167	—	—	
サイバーエージェント	2.1	33.8	129,454	
弁護士ドットコム	22.2	10.8	48,114	
リクルートホールディングス	62.8	19.4	60,275	
SMN	6.6	—	—	
アトラエ	—	8.5	20,587	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	22.9	9.6	22,656	
キュービーネットホールディングス	26.8	6.9	12,254	
東祥	25.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,925	1,025	3,963,684
	銘柄数 < 比率 >	67	53	< 95.9% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総額の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本プロロジスリート投資法人	—	100	27,540	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	—	100	27,540
	銘柄数 < 比率 >	—	1	< 0.7% >

(注) 評価総額の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 口数に一印がある場合は組入れなしを表します。

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,963,684	94.9
投資信託証券	27,540	0.7
コール・ローン等、その他	185,056	4.4
投資信託財産総額	4,176,280	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月25日現在)

## ○損益の状況

(2019年3月26日～2020年3月25日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,176,280,269
コール・ローン等	137,260,004
株式(評価額)	3,963,684,300
投資信託証券(評価額)	27,540,000
未収入金	42,868,915
未収配当金	4,927,050
(B) 負債	44,491,021
未払金	24,890,897
未払解約金	19,600,124
(C) 純資産総額(A-B)	4,131,789,248
元本	2,621,290,026
次期繰越損益金	1,510,499,222
(D) 受益権総口数	2,621,290,026口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,762円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	107,210,386
受取配当金	107,262,522
その他収益金	1,463
支払利息	△ 53,599
(B) 有価証券売買損益	△ 143,562,776
売買益	704,691,134
売買損	△ 848,253,910
(C) その他費用等	△ 5,802
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 36,358,192
(E) 前期繰越損益金	2,463,000,708
(F) 追加信託差損益金	6,389,470
(G) 解約差損益金	△ 922,532,764
(H) 計(D+E+F+G)	1,510,499,222
次期繰越損益金(H)	1,510,499,222

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	3,883,625,931円
期中追加設定元本額	9,732,536円
期中一部解約元本額	1,272,068,441円

元本の内訳

日興JPM日本ディスカバリー・ファンド	2,621,290,026円
---------------------	----------------

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。